

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	1 - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額		4,217,971	4,455,470	実質収支比率		8.6	9.7	
市町村名		東栄町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額		3,923,075	4,171,048	経常収支比率		79.8	74.3	
							首都	×	歳入歳出差引		294,896	284,422	(※1)		(80.4)	(76.7)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		101,303	55,403	標準財政規模		2,247,589	2,367,935	
							中部	○	実質収支		193,593	229,019	財政力指数		0.18	0.18	
人口		令和2年国調(人)	2,942 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <th></th> <td>-35,426</td> <td>52,788</td> <th>公債費負担比率</th> <th></th> <td>13.6</td> <td>12.7</td>	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支		-35,426	52,788	公債費負担比率		13.6	12.7		
		平成27年国調(人)	3,446 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <th></th> <td>429</td> <td>303,955</td> <th>健全化判断比率</th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	積立金		429	303,955	健全化判断比率		-	-		
		増減率 (%)	-14.6 <th></th> <th></th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>					0	0	実質赤字比率		-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令和05.01.01(人)	2,850 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th></th> <td>115,859</td> <td>178,710</td> <th>連結実質赤字比率</th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額		115,859	178,710	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	2,833 <th></th> <td>89</td> <td>131<th>指数表選定</th><th>○</th><td>-150,856</td><td>178,033</td><th>実質公債費比率</th><th></th><td>9.1</td><td>8.7</td></td>			89	131 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <td>-150,856</td> <td>178,033</td> <th>実質公債費比率</th> <th></th> <td>9.1</td> <td>8.7</td>	指数表選定	○	-150,856	178,033	実質公債費比率		9.1	8.7		
		令和04.01.01(人)	2,935 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>6.8</td> <td>8.4<th></th><th></th><th></th><th></th><td>-</td><td>-</td><th>将来負担比率</th><th></th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次		6.8	8.4 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td> <th>将来負担比率</th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>					-	-	将来負担比率		-	-
		うち日本人(人)	2,919 <th></th> <td>344</td> <td>462<th></th><th></th><th></th><th></th><td>-</td><td>-</td></td>			344	462 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>					-	-				
		増減率 (%)	-2.9 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>26.1</td> <td>29.5<th></th><th></th><th></th><th></th><td>-</td><td>-</td></td>	第2次		26.1	29.5 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>					-	-				
		うち日本人(%)	-2.9 <th></th> <td>885</td> <td>975<th></th><th></th><th></th><th></th><td>-</td><td>-</td></td>			885	975 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td>-</td> <td>-</td>					-	-				
面積 (km²)		123.38 <th rowspan="2">第3次</th> <td colspan="2">67.1</td> <td>62.2</td> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>		第3次	67.1		62.2										
人口密度 (人/km²)		24															
世帯数 (世帯)		1,294															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,843,682	4,012,765					
	市区町村長	1	6,050		一般職員	100	262,500	2,625	うち公的資金		3,518,295	3,653,860					
	副市区町村長	1	5,180		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		2,721,208	2,776,600					
	教育長	1	4,560		うち技能労務職員	6	12,384	2,064	債務負担行為額 (支出予定額)		-	-					
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		100,282	100,282					
	議会議員	6	1,800		合計	100	262,500	2,625	積立金現在高		1,963,040	2,078,470					
									減債基金		365,365	365,327					
									その他特定目的基金		508,275	889,601					
一般会計等の一覧																	
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計			(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計		(8)	北設広域事務組合		(15)	とうえい			
			(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計		(9)	新城北設業交通災害共済組合						
			(4)	東栄診療所特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計		(10)	愛知県市町村職員退職手当組合						
										(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)						
										(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)						
										(13)	東三河広域連合 (一般会計)						
										(14)	東三河広域連合 (介護保険特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「道予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	307,405	7.3	307,405	13.6
地方譲与税	76,231	1.8	76,231	3.4
利子割交付金	122	0.0	122	0.0
配当割交付金	2,149	0.1	2,149	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.0	1,472	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,429	1.8	75,429	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,907	0.2	6,907	0.3
法人事業税交付金	8,286	0.2	8,286	0.4
地方特例交付金等	1,327	0.0	1,327	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	934	0.0	934	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	393	0.0	393	0.0
地方交付税	1,932,195	45.8	1,752,010	77.7
普通交付税	1,752,010	41.5	1,752,010	77.7
特別交付税	180,185	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,411,523	57.2	2,231,338	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,342	0.4	-	-
使用料	60,604	1.4	8,008	0.4
手数料	3,182	0.1	-	-
国庫支出金	333,502	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	257,992	6.1	-	-
財産収入	14,770	0.4	7,807	0.3
寄附金	16,989	0.4	-	-
繰入金	511,532	12.1	-	-
繰越金	284,422	6.7	-	-
諸収入	75,587	1.8	6,910	0.3
地方債	231,526	5.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	19,126	0.5	-	-
歳入合計	4,217,971	100.0	2,254,063	100.0

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況(単位 千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	307,405	100.0	-
法定普通税	307,405	100.0	-
市町村民税	123,229	40.1	-
個人均等割	4,950	1.6	-
所得割	105,650	34.4	-
法人均等割	7,783	2.5	-
法人税割	4,846	1.6	-
固定資産税	154,156	50.1	-
うち純固定資産税	153,384	49.9	-
軽自動車税	12,668	4.1	-
市町村たばこ税	17,352	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	307,405	100.0	-

令和4年度

令和3年度

徴収率

現年

前年

計

合計	99.1	94.6	98.9	94.5
市町村民税	99.3	96.7	98.8	96.5
純固定資産税	98.9	92.2	98.9	92.2

公営事業等への繰出

国民健康保険事業会計の状況

合計	1,028,021	実質収支	10,542
簡易水道	142,473	再差引収支	10,542
下水道	119,237	加入世帯数(世帯)	474
上水道	-	被保険者数(人)	705
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	690,625	被保険者	-
その他	75,686	1人当り	492

歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額 (A)	構成比 (A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,332	1.1	-	42,332
総務費	587,594	15.0	8,782	505,838
民生費	732,793	18.7	-	432,827
衛生費	845,527	21.6	2,350	397,620
労働費	8,406	0.2	-	3,882
農林水産業費	387,362	9.9	173,557	169,950
商工費	191,691	4.9	-	175,455
土木費	280,303	7.1	30,803	171,085
消防費	228,669	5.8	8,900	214,970
教育費	208,640	5.3	26,664	189,591
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	409,758	10.4	-	409,758
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,923,075	100.0	251,886	2,713,308

性質別歳出の状況(単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,140,799	29.1	984,951	951,674	41.9
人件費	547,782	14.0	498,398	488,467	21.5
うち職員給	346,187	8.8	312,510	-	-
扶助費	183,259	4.7	76,795	53,449	2.4
公債費	409,758	10.4	409,758	409,758	18.0
元利償還金	409,758	10.4	409,758	409,758	18.0
うち元金	400,609	10.2	400,609	400,609	17.6
うち利子	9,149	0.2	9,149	9,149	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,530,390	64.5	1,629,851	861,460	37.9
物件費	798,028	20.3	604,928	352,166	15.5
維持補修費	109,220	2.8	30,206	493	0.0
補助費等	570,088	14.5	530,815	437,973	19.3
うち一部事務組合負担金	184,017	4.7	184,017	184,017	8.1
繰出金	1,028,021	26.2	450,270	70,628	3.1
積立金	14,833	0.4	13,432	-	-
投資・出資金・貸付金	10,200	0.3	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	251,886	6.4	98,506	-	-
うち人件費	9,540	0.2	9,420	-	-
普通建設事業費	251,886	6.4	98,506	-	-
うち補助	444	0.0	112	-	-
うち単独	245,942	6.3	92,894	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,923,075	100.0	2,713,308	-	-

(2) 各会計・関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

科目名	収入	支出	利益剰余	繰越利益剰余	繰上金	繰下金	繰越金
1 一般会計	4,218	3,923	295	184	512	3,844	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の収入・支出等の差額を調整したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

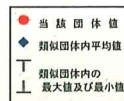
科目名	収入	支出	利益剰余	繰越利益剰余	繰上金	繰下金	繰越金
1 国庫支出金特別会計	798	795	3	11	78	-	-
2 国庫支出金特別会計	128	128	0	0	0	-	-
3 国庫支出金特別会計	870	842	28	28	372	10	-
4 国庫支出金特別会計	218	178	37	37	721	363	-
5 国庫支出金特別会計	144	100	44	44	440	440	-
6 国庫支出金特別会計	35	23	12	12	35	86	-
7 国庫支出金特別会計							-
8 国庫支出金特別会計							-
9 国庫支出金特別会計							-
10 国庫支出金特別会計							-
11 国庫支出金特別会計							-
12 国庫支出金特別会計							-
13 国庫支出金特別会計							-
14 国庫支出金特別会計							-
15 国庫支出金特別会計							-
16 国庫支出金特別会計							-
17 国庫支出金特別会計							-
18 国庫支出金特別会計							-
19 国庫支出金特別会計							-
20 国庫支出金特別会計							-
21 国庫支出金特別会計							-
22 国庫支出金特別会計							-
23 国庫支出金特別会計							-
24 国庫支出金特別会計							-
25 国庫支出金特別会計							-
26 国庫支出金特別会計							-
27 国庫支出金特別会計							-
28 国庫支出金特別会計							-
29 国庫支出金特別会計							-
30 国庫支出金特別会計							-
31 国庫支出金特別会計							-
32 国庫支出金特別会計							-
33 国庫支出金特別会計							-
34 国庫支出金特別会計							-
35 国庫支出金特別会計							-
36 国庫支出金特別会計							-
37 国庫支出金特別会計							-
38 国庫支出金特別会計							-
39 国庫支出金特別会計							-
40 国庫支出金特別会計							-
41 国庫支出金特別会計							-
42 国庫支出金特別会計							-
43 国庫支出金特別会計							-
44 国庫支出金特別会計							-
45 国庫支出金特別会計							-
46 国庫支出金特別会計							-
47 国庫支出金特別会計							-
48 国庫支出金特別会計							-
49 国庫支出金特別会計							-
50 国庫支出金特別会計							-
51 国庫支出金特別会計							-
52 国庫支出金特別会計							-
53 国庫支出金特別会計							-
54 国庫支出金特別会計							-
55 国庫支出金特別会計							-
56 国庫支出金特別会計							-
57 国庫支出金特別会計							-
58 国庫支出金特別会計							-
59 国庫支出金特別会計							-
60 国庫支出金特別会計							-
61 国庫支出金特別会計							-
62 国庫支出金特別会計							-
63 国庫支出金特別会計							-
64 国庫支出金特別会計							-
65 国庫支出金特別会計							-
66 国庫支出金特別会計							-
67 国庫支出金特別会計							-
68 国庫支出金特別会計							-
69 国庫支出金特別会計							-
70 国庫支出金特別会計							-
71 国庫支出金特別会計							-
72 国庫支出金特別会計							-
73 国庫支出金特別会計							-
74 国庫支出金特別会計							-
75 国庫支出金特別会計							-
76 国庫支出金特別会計							-
77 国庫支出金特別会計							-
78 国庫支出金特別会計							-
79 国庫支出金特別会計							-
80 国庫支出金特別会計							-
81 国庫支出金特別会計							-
82 国庫支出金特別会計							-
83 国庫支出金特別会計							-
84 国庫支出金特別会計							-
85 国庫支出金特別会計							-
86 国庫支出金特別会計							-
87 国庫支出金特別会計							-
88 国庫支出金特別会計							-
89 国庫支出金特別会計							-
90 国庫支出金特別会計							-
91 国庫支出金特別会計							-
92 国庫支出金特別会計							-
93 国庫支出金特別会計							-
94 国庫支出金特別会計							-
95 国庫支出金特別会計							-
96 国庫支出金特別会計							-
97 国庫支出金特別会計							-
98 国庫支出金特別会計							-
99 国庫支出金特別会計							-
100 国庫支出金特別会計							-

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の収入・支出等の差額を調整したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

一般競争入札費									
科目名	収入	支出	繰越金	繰上金	繰下金	繰越金	繰上金	繰下金	繰越金
1 一般競争入札費	625	598	27	27	0	4	-	-	-
2 一般競争入札費	4	4	0	0	0	4	-	-	-
3 一般競争入札費	7,254	6,917	337	337	-	-	-	-	-
4 一般競争入札費	2,272	2,182	111	111	-	-	-	-	-
5 一般競争入札費	882,882	842,887	40,916	40,916	1	-	-	-	-
6 一般競争入札費	8,179	8,831	248	248	-	-	-	-	-
7 一般競争入札費	55,718	54,217	1,502	1,502	-	-	-	-	-
8 一般競争入札費									-
9 一般競争入札費									-
10 一般競争入札費									-
11 一般競争入札費									-
12 一般競争入札費									-
13 一般競争入札費									-
14 一般競争入札費									-
15 一般競争入札費									-
16 一般競争入札費									-
17 一般競争入札費									-
18 一般競争入札費									-
19 一般競争入札費									-
20 一般競争入札費									-
21 一般競争入札費									-
22 一般競争入札費									-
23 一般競争入札費									-
24 一般競争入札費									-
25 一般競争入札費									-
26 一般競争入札費									-
27 一般競争入札費									-
28 一般競争入札費									-
29 一般競争入札費									-
30 一般競争入札費									-
31 一般競争入札費									-
32 一般競争入札費									-
33 一般競争入札費									-
34 一般競争入札費									-
35 一般競争入札費									-
36 一般競争入札費									-
37 一般競争入札費									-
38 一般競争入札費									-
39 一般競争入札費									-
40 一般競争入札費									-
41 一般競争入札費									-
42 一般競争入札費									-
43 一般競争入札費									-
44 一般競争入札費									-
45 一般競争入札費									-
46 一般競争入札費									-
47 一般競争入札費									-
48 一般競争入札費									-
49 一般競争入札費									-
50 一般競争入札費									-
51 一般競争入札費									-
52 一般競争入札費									-
53 一般競争入札費									-
54 一般競争入札費									-
55 一般競争入札費									-
56 一般競争入札費									-
57 一般競争入札費									-
58 一般競争入札費									-
59 一般競争入札費									-
60 一般競争入札費									-
61 一般競争入札費									-
62 一般競争入札費									-
63 一般競争入札費									-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	2,850	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		2,833	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	123.38	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.1%
歳入総額		4,217,971	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		3,923,075	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01
実質収支		193,593	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04
標準財政規模		2,247,589	千円								
地方債現在高		3,843,682	千円								

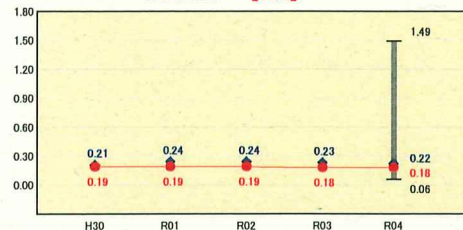


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 38/94 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91



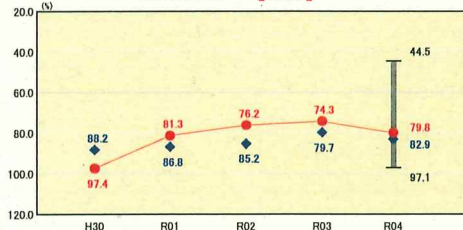
財政力指数の分析欄

過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回る状態が続いている。
地方税等収入の高水準での徴収率の維持、事業の選定、定員管理の適正化など、財政基盤の維持、強化に努める必要がある。
また、近年の物価上昇も影響しており、緊急且つ必要な事業の峻別、経常経費の更なる抑制といった歳出の見直しを継続して行っていくことの重要性が高まっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.8%]

類似団体内順位 23/94 全国平均 92.2 愛知県平均 90.2



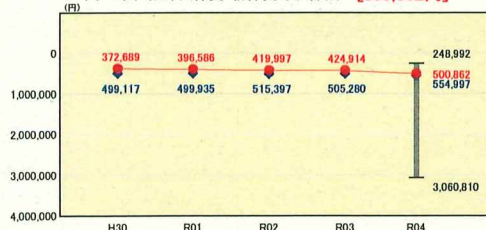
経常収支比率の分析欄

近年の物価高騰により、ハードウェア及びソフトウェアの維持管理に要する費用の上昇、保育園、小学校、診療所、防災行政無線整備といった大型事業に係る地方債発行の増加による公債費の増加などが影響し、比率は前年度より悪化した。
公債費は、令和7年度をピークに徐々に下降する見込みであり、人件費についても常勤職員数の減少により大きく増加する見込みはない。事務事業の大幅な削減は難しいが、歳出の抑制を継続して行っていくことにより、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [500,862円]

類似団体内順位 38/94 全国平均 160,081 愛知県平均 152,918



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると、当該数値は低いものの前年度より大きく増加する結果となった。
地方創生臨時交付金を活用した商品券事業、あい森と緑づくり事業委託料を財源とした森林整備事業、新設診療所等に係る通信環境整備費用といった物件費の増加が影響したものとされている。
人件費については、常勤職員数は減少しているが、人員不足を補うための会計年度任用職員の採用増により、大きく減少はしていない。

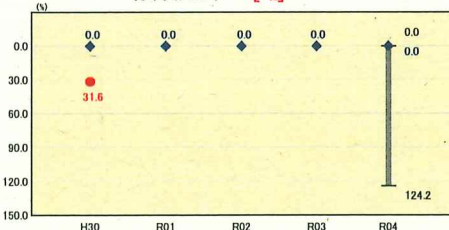
令和4年度

愛知県東栄町

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 愛知県平均 17.1



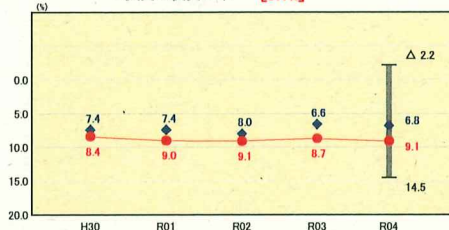
将来負担比率の分析欄

平成30年度をもって廃止した東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、令和元年度から負担額が無くなった。
ただし、令和3年度、4年度に実施した東栄診療所・東栄保健福祉センターの建設に係る費用に対し多額の地方債を発行したため、将来負担が生ずることが見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 76/94 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8



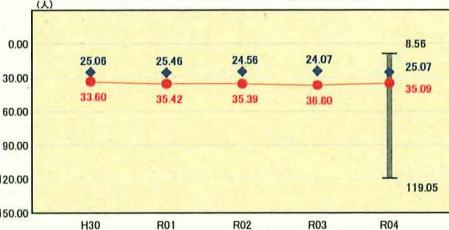
実質公債費比率の分析欄

保育園建設に要する費用を含めた平成30年度の過疎対策事業債の元金償還が始まったことにより、前年に比べ微増となった。
令和元年度及び令和2年度の防災行政無線整備事業や令和3年度からの診療所・保健福祉センター整備事業といった大型事業の財源として発行した地方債の償還が控えているため、今後の新規発行の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [35.09人]

類似団体内順位 59/94 全国平均 8.25 愛知県平均 8.50



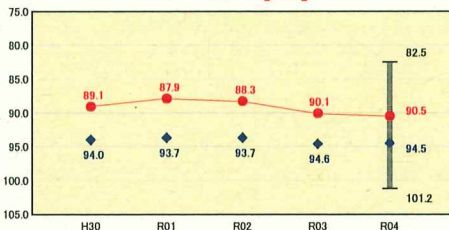
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口減少が続いていることから増加傾向にはあるものの、退職による職員数の減少により前年度に比べ減少しているが、類似団体平均を上回っていることから、行政サービスを維持しつつ、適正な定員管理の推進、組織体制や業務を見直し、効率化していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [90.5]

類似団体内順位 11/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレ指数の分析欄

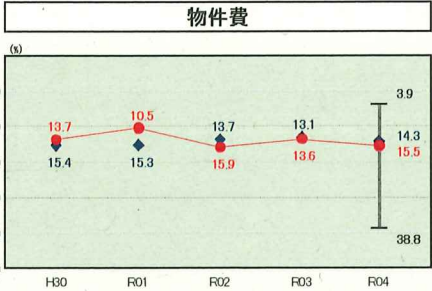
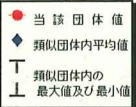
職員構成の変動及び施設の新設に伴う事務機構の見直し等により、前年度に比べ微増となった。
35年以上勤務の大卒者について2.6ポイントの減、35年以上勤務の高卒者について3.0ポイントの増により、前年度から0.4ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回っており、大卒者の人数に対し役職数が少ないため、昇格がスムーズに進まないことが要因となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,850	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,833	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	4,217,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,923,075	千円			
実質収支	193,593	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,247,589	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
地方債現在高	3,843,682	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析概

物価高騰及び人件費の上昇により、指定管理料や光熱水費が増加したことが主な要因となり、前年度に比べ1.9ポイント増加する結果となった。
今後も行政機能のデジタル化、標準化といった費用が見込まれるため、経常費用の抑制、削減に努める。



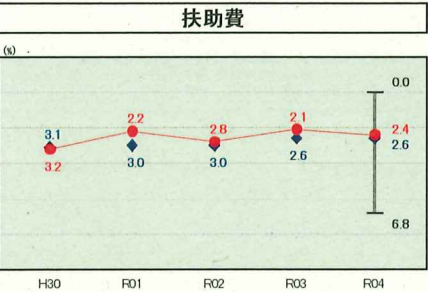
人件費の分析概

経常一般財源の減少及び人件費の微増により前年度に比べ1.2ポイント増加した。
団塊世代及び中堅職員の退職や新規採用の減少による常勤職員の人員不足を補うため会計年度任用職員の採用、外部委託などが増加したことが要因と考える。
中途採用など、年齢構成の平準化による定員管理の適正化を引き続き行っていく。



補助費等の分析概

当該費用は前年度より約8百万円減少しているが、前年度に対して0.7ポイントの増加となった要因としては、経常一般財源の減少及び他の費目の増減による影響と考えられる。
減少した費用としては、情報ネットワーク、広域連合等、共同事業に要する負担金があるが、大きなウエイトを占める広域消防負担金は、前年度から横置きとなっており、今後も減少する見込みはなく、維持及び増加することが予想されるため、事業の見直し等経費の縮減に努める必要がある。



扶助費の分析概

昨年度に比べ数値が上昇した要因としては、障害者の生活支援、児童通所、母子又は未熟児に係る医療費の増加となっている。
高齢者人口は減少傾向にあるものの、一人世帯の増加や障害福祉サービスのニーズの多様化などによる需要の増加が予測されるため、事業費の確保に努める必要がある。



その他の分析概

対象費用は前年度より1.5百万円程度減少しているが、補助費等と同様の理由により当該数値は増加したものと考えられる。
国民健康保険特別会計への繰出金が増加したものの、後期高齢者医療特別会計への繰出金の減少額が上回ったことで費用的には減少している。
高齢化率は高いものの、人口減少が続いていることから、当該費用及び数値も減少していくものと見込んでいる。



公債費の分析概

前年度に続き類似団体平均と同水準で推移している。
保育園や小学校建設、簡易水道の統合事業などの大型事業により、公債費がピークに近づいていることが要因となっている。
今後も、防災行政無線整備事業や診療所・保健福祉センター建設といった規模の大きな借入れの償還を控えていることから、発行の抑制に努めていく。



公債費以外の分析概

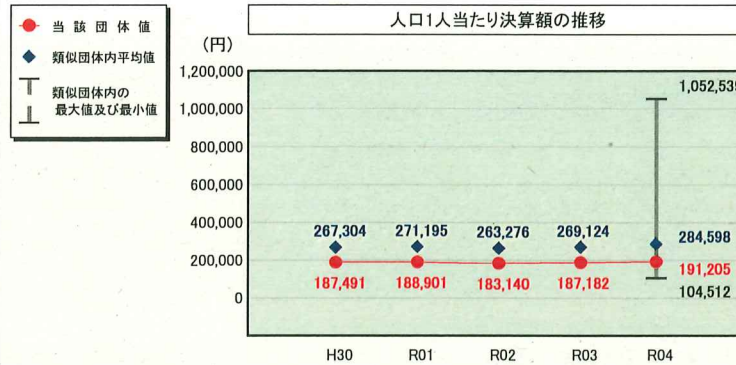
物価高騰の影響により、光熱水費や物品、維持管理に係る委託費用などが増加している一方で、普通交付税を始め各種交付金が減少していることもあり、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。
ゴミ処理やネットワーク、広域消防に係る負担金など、町の裁量では削減が難しい費用も増加しているため、事業、支出の精査、適正化を更に進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

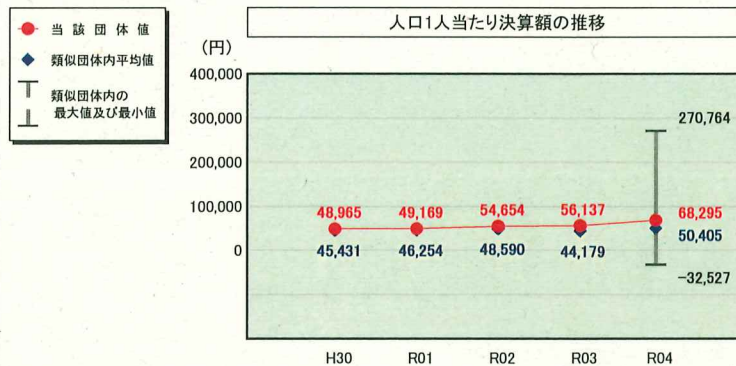
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	547,782	192,204	255,467	▲ 24.8
一部事務組合負担金(補助費等)	22,222	7,797	29,275	▲ 73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,504	879	9,349	▲ 90.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,540	3,347	4,659	▲ 28.2
▲退職金	▲ 37,114	▲ 13,022	▲ 18,111	▲ 28.1
合計	544,934	191,205	284,598	▲ 32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.09	25.07	10.02
ラスパイレズ指数	90.5	94.5	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

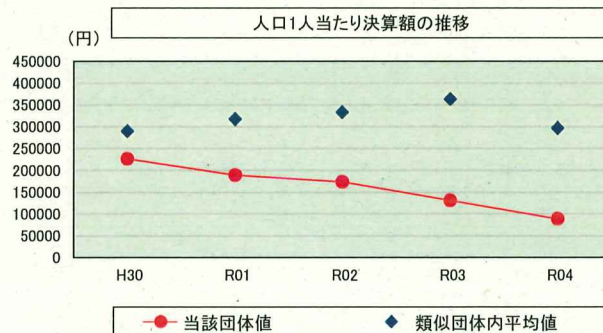


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	409,758	143,775	156,764	▲ 8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126,186	44,276	30,923	43.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,657	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 52	▲ 18	▲ 6,724	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,252	▲ 119,738	▲ 136,123	▲ 12.0
合計	194,640	68,295	50,405	35.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

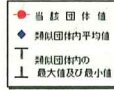
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	226,908	226,169	240.0	289,738	▲ 8.7	248.7
うち単独分	203,319	63,260	48.7	156,238	▲ 4.9	53.6
R01	591,695	188,799	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
うち単独分	542,254	173,023	173.5	199,150	27.5	146.0
R02	528,099	173,034	▲ 8.4	332,350	4.9	▲ 13.3
うち単独分	528,099	173,034	0.0	200,453	0.7	▲ 0.7
R03	383,479	130,657	▲ 24.5	362,690	9.1	▲ 33.6
うち単独分	364,158	124,074	▲ 28.3	172,580	▲ 13.9	▲ 14.4
R04	251,886	88,381	▲ 32.4	296,093	▲ 18.4	▲ 14.0
うち単独分	245,942	86,295	▲ 30.4	140,545	▲ 18.6	▲ 11.8
過去5年間平均	496,413	161,408	31.6	319,562	▲ 0.7	32.3
うち単独分	376,754	123,937	32.7	173,793	▲ 1.8	34.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛知県東栄町

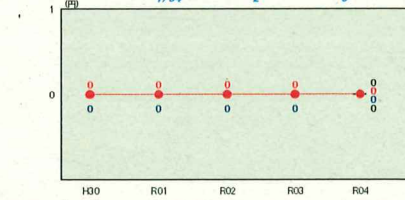
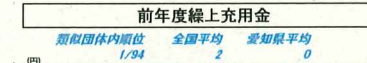
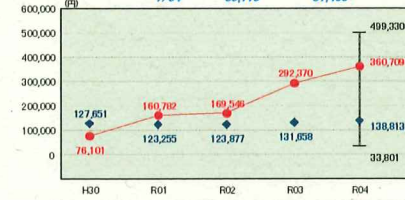
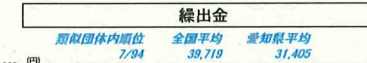
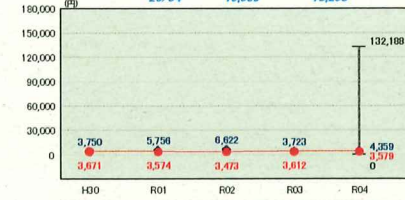
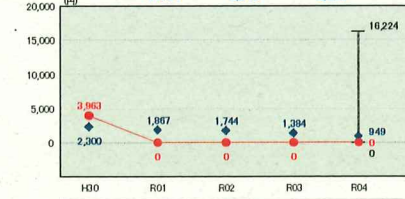
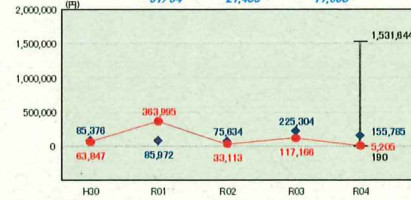
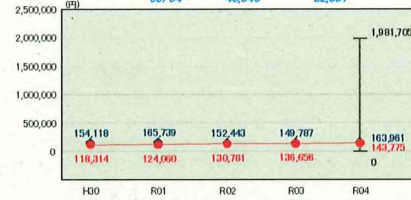
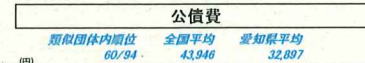
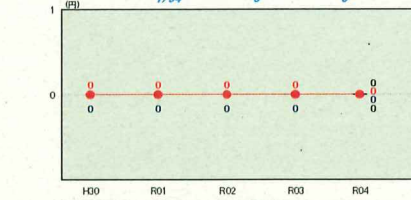
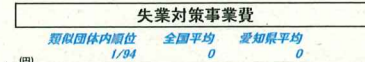
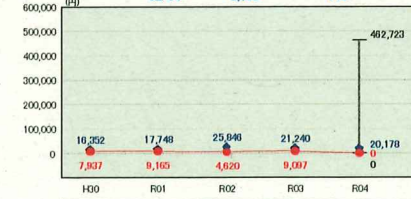
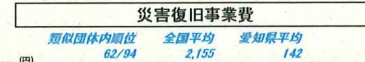
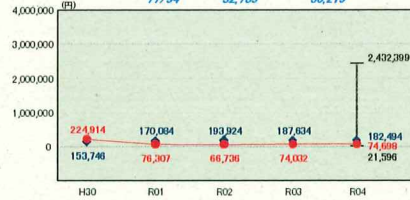
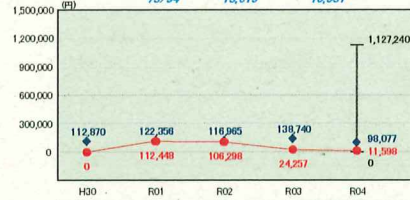
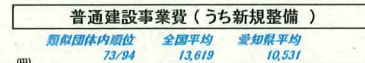
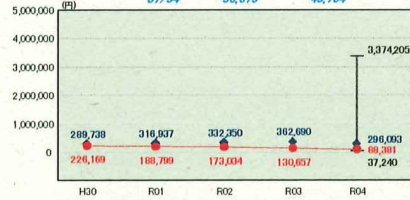
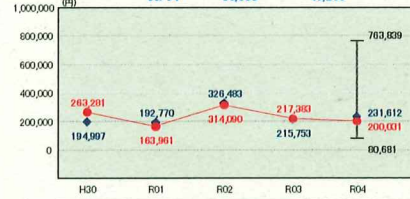
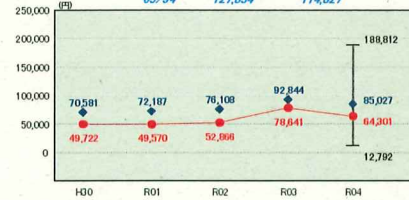
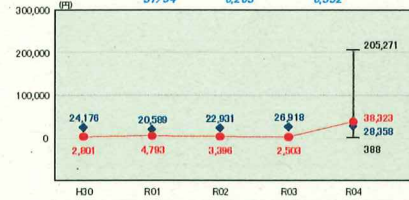
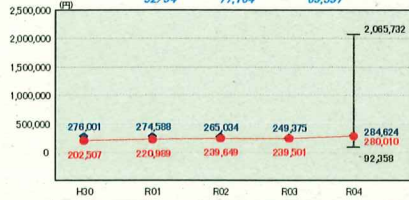
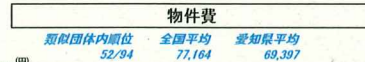
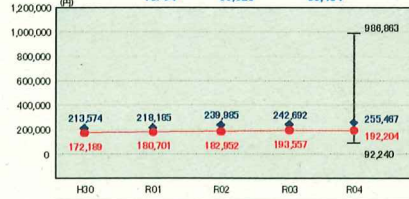
人口	2,850	人(05.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	9%			
うち日本人	2,833	人(05.1.現在)	連結	実	質	公	債	費	比	率			
面積	123.38	km ²	将来	負	担	比	率		9.1	9%			
歳入総額	4,217,971	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2
歳出総額	3,923,075	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2		
実質収支	193,593	千円											
標準財政規模	2,247,589	千円											
地方債現在高	3,843,682	千円											



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析図

歳出決算総額は、住民一人当たり1,376,518円となっている。最も構成比が大きいのは繰出金で、住民一人当たり360,709円。令和3年度と比較すると23%増加しており、類似団体平均と比べても高い水準となっている。令和3年度・4年度の増加の主な要因は、東栄診療所・保健福祉センターの建設に伴うものであるため、令和5年度以降は減少する見込みである。

維持補修費については、住民一人当たり38,323円であり、令和3年度と比較すると1,431%の大幅増となった。橋梁補修に係る事業費について、令和3年度までは普通建設事業費として区分していたものを、令和4年度は維持補修費に区分したことが主な要因である。

扶助費については、住民一人当たり64,301円であり、令和3年度と比較すると18%の減となった。令和3年度は児童手当の支給対象者への臨時特別給付金があったが令和4年度はないこと、住民税の非課税世帯を対象とした臨時特別給付金の額が減少したことが主な要因である。

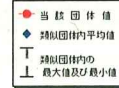
積立金については、住民一人当たり15,205円となっている。令和3年度と比較すると96%の減で、類似団体平均と比べても低い水準となっている。財政調整基金への積立金が減少したことが主な要因であり、基金残高を注視し、必要に応じて積み立てをするように努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

愛知県東栄町

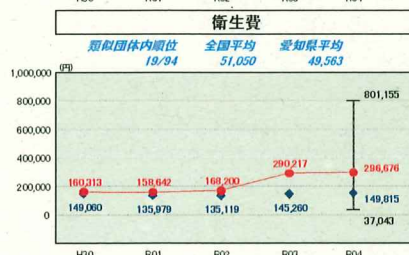
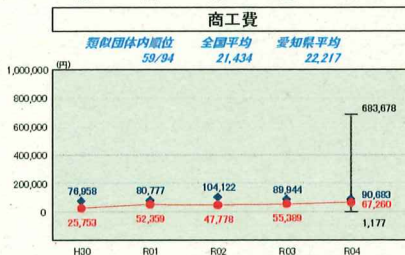
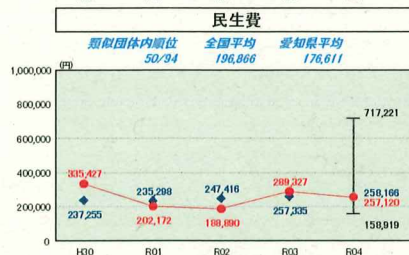
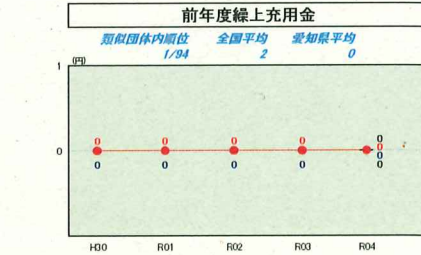
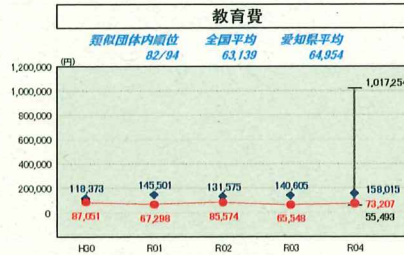
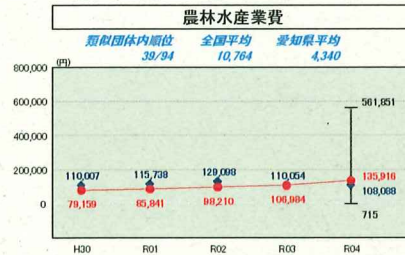
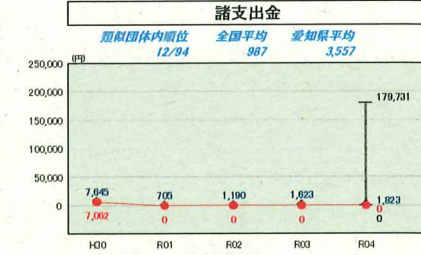
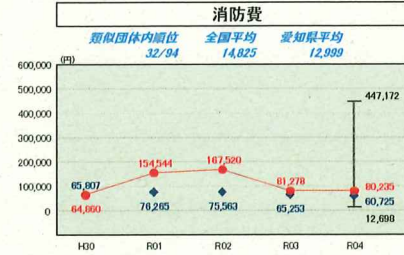
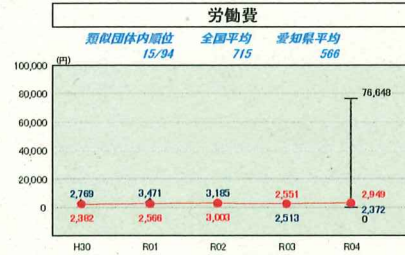
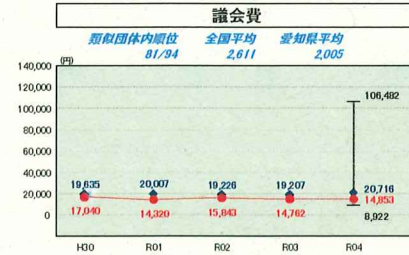
人口	2,850人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	2,833人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	9%
面積	123.38km ²	実質公債費比率	0.1	9%
歳入総額	4,217,971千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	3,923,075千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	193,593千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,247,589千円			
地方債現在高	3,843,682千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同レグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析図

最も構成比が大きいのは衛生費で、住民一人当たり296,676円となっており、類似団体平均と比べても高い水準となっている。東栄診療所・保健福祉センターの建設に伴う特別会計への繰出金の増加が主な要因であるため、令和5年度以降は減少する見込みである。

総務費については、住民一人当たり206,173円であり、令和3年度と比較すると33%の減となり、類似団体平均と比べても低い水準となっている。財政調整基金への積立金の減少が主な要因である。

土木費については、住民一人当たり98,352円であり、令和3年度と比較すると54%の増となったものの、類似団体平均と比べると依然として低い水準となっている。令和4年度の増加の主な要因は、橋梁補修設計業務及び工事に要する費用が増加したことである。

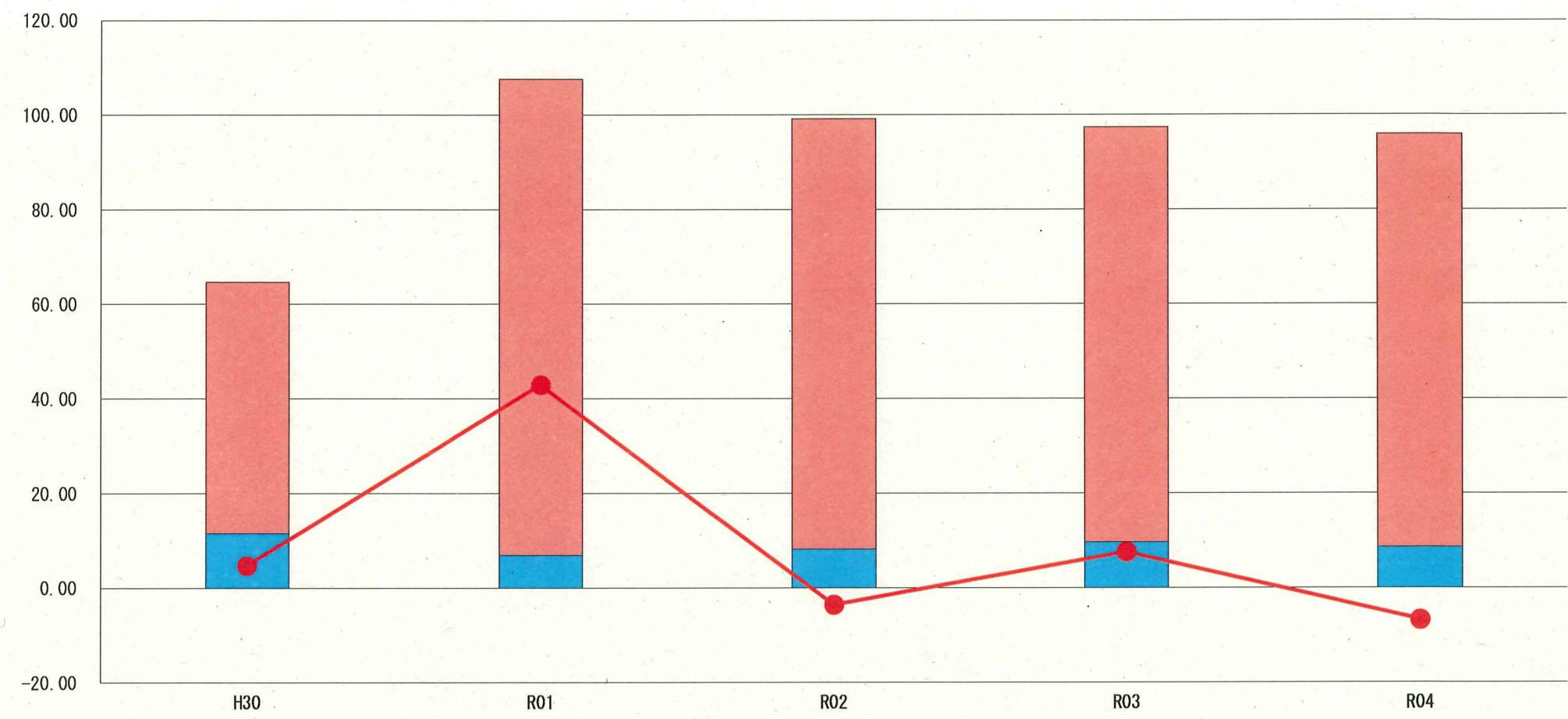
消防費については、住民一人当たり80,235円であり、令和3年度と同等の水準となった。令和元年度・2年度は防災行政無線の整備に係る経費を計上したため、類似団体平均と比べても高い水準であったが、今後は令和4年度と同水準で推移していくと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

愛知県東栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		53.27	100.65	91.03	87.78	87.34
実質収支額		11.50	6.97	8.21	9.67	8.61
実質単年度収支		4.69	42.96	▲ 3.61	7.52	▲ 6.71

分析欄

財政調整基金残高は、令和元年度に東栄病院特別会計の清算金を積み立てたことにより大きく上昇したが、近年は微減傾向となっている。

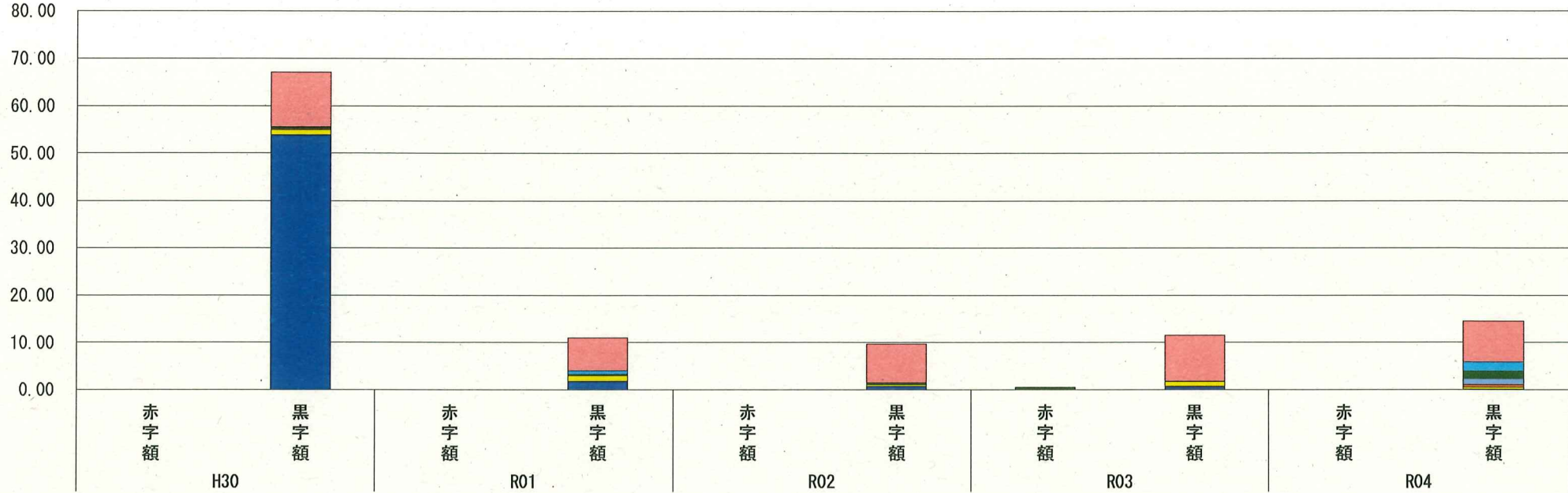
実質単年度収支は、令和4年度は各種交付金、地方交付税及び臨時財政対策債などの一般財源の収入額が減少したことにより、基金への積み立てが大幅に減となったため赤字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

愛知県東栄町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	11.50	6.96	8.26	9.67	8.61
公共下水道事業特別会計	0.16	0.71	0.14	▲ 0.12	1.94
簡易水道特別会計	0.30	0.28	0.24	▲ 0.45	1.64
東栄診療所特別会計	-	-	-	-	1.26
農業集落排水事業特別会計	0.10	0.11	0.09	0.13	0.58
国民健康保険特別会計	1.17	1.09	0.27	1.01	0.46
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.21	0.06	0.11	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	53.82	1.69	0.71	0.63	-

分析欄

公共下水道事業、簡易水道の両特別会計は、令和3年度は予算の計上誤りにより決算において不足が生じ、令和4年度予算において繰上充用を行うこととなったが、令和4年度は元の水準に戻った。
農業集落排水事業特別会計を含めた3会計は、令和5年度から公営企業法適用となっているが、人口減少下における収入の確保が課題となっており、計画的な経営に努める必要がある。
東栄診療所特別会計は、令和3年度まで「その他会計」として表示していたものを明確化したもの。

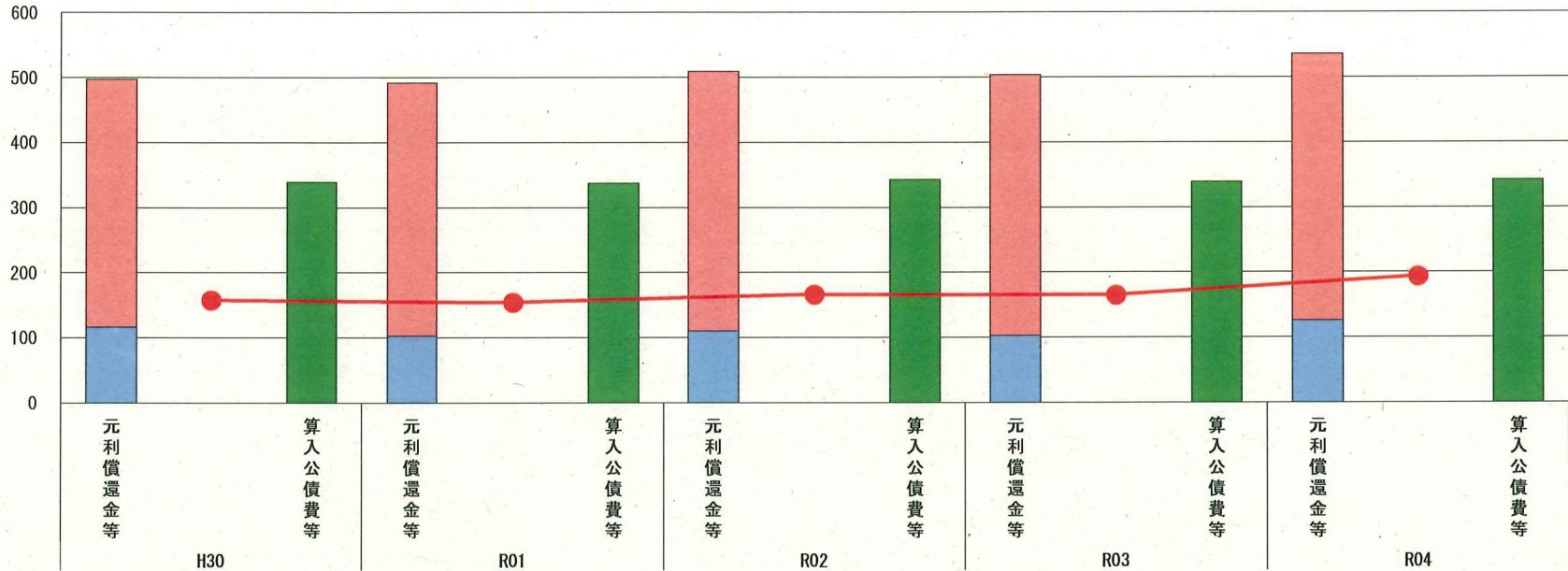
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		380	389	399	401	410
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	103	110	103	126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		339	338	343	339	342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		158	154	166	165	194

分析欄

令和4年度は、平成26年度～28年度借入の中央統合簡易水道建設事業等に係る元金償還が開始したことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加した。また、平成30年度借入のとうえい保育園整備事業等に係る元利償還が開始したことにより、元利償還金が増加した。

今後、令和元年度・2年度借入の防災無線整備事業や令和3年・4年度借入の東栄診療所・保健福祉センター整備事業に係る元金償還が始まることにより、元利償還金の額が増加する見込みであるため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

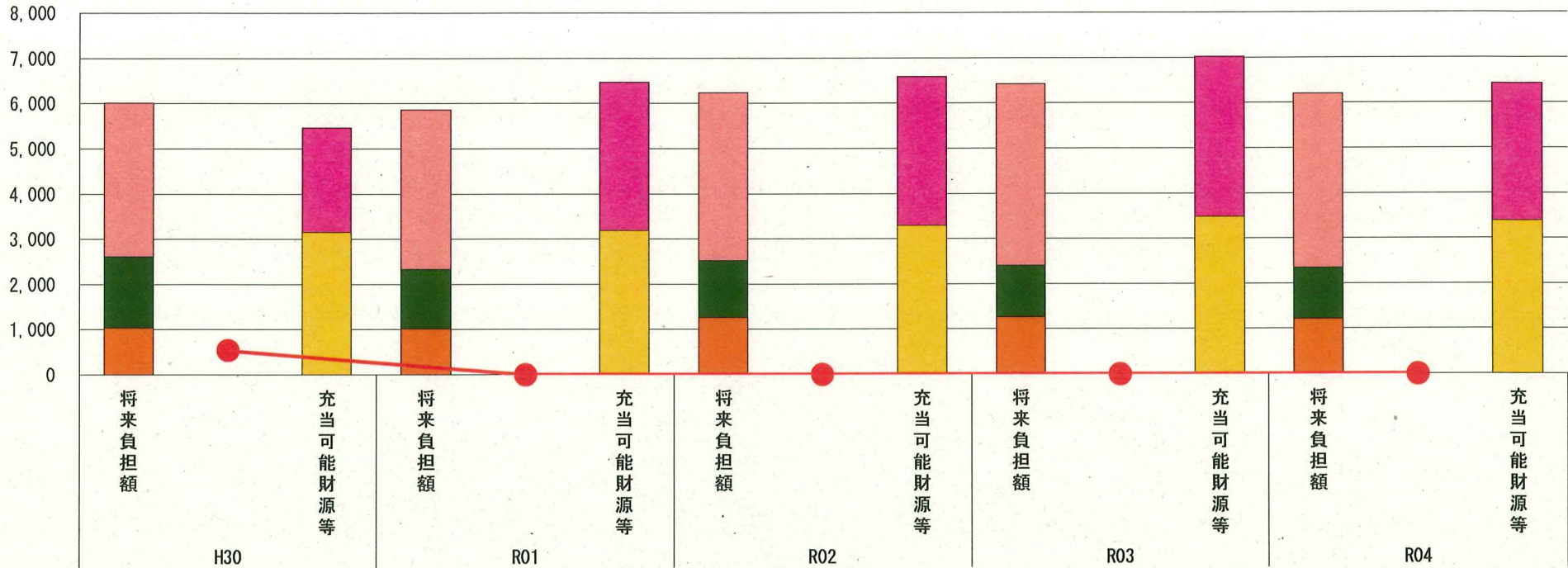
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,398	3,521	3,707	4,013	3,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,572	1,330	1,266	1,153	1,138
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,040	1,010	1,262	1,258	1,216
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,320	3,275	3,290	3,539	3,040
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,149	3,194	3,300	3,483	3,387
(A) - (B)			541	▲ 607	▲ 355	▲ 599	▲ 228

分析欄

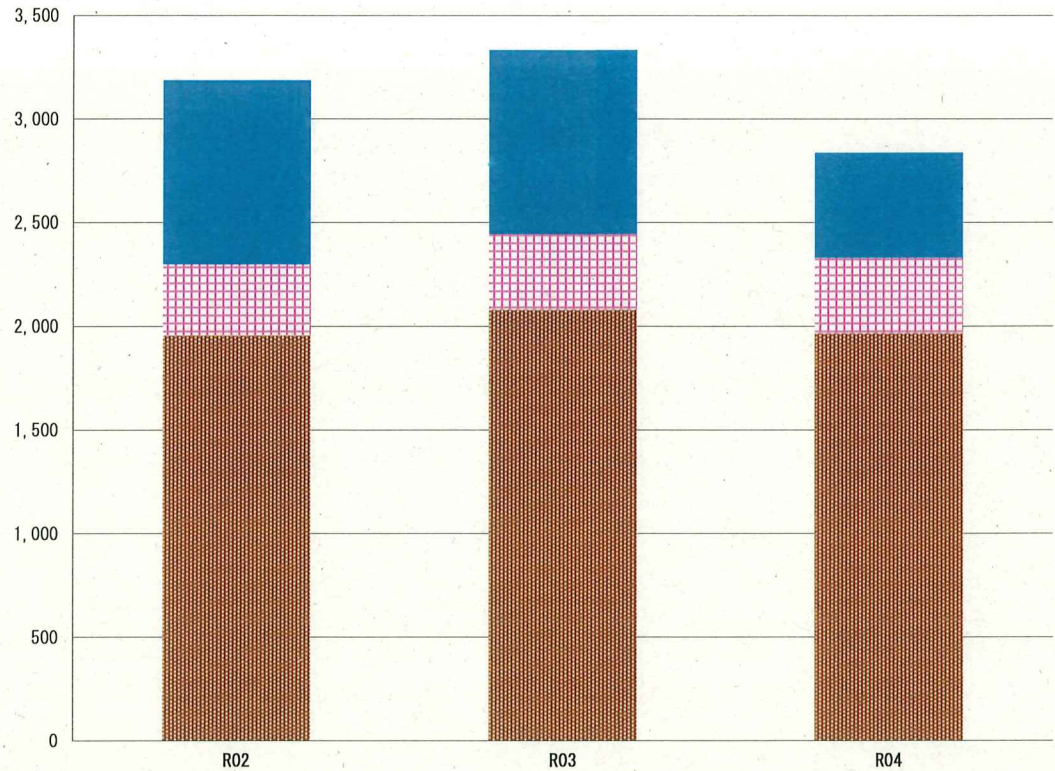
令和4年度は、充当可能財源等の額が減少した。主な要因としては、診療所・保健福祉センター建設事業のため、病院施設整備費積立基金の取り崩し等をしたことによる充当可能基金の減、また、臨時財政対策債償還費等の減少による基準財政需要額算入見込額の減があげられる。

令和元年度に東栄病院特別会計の清算金を財政調整基金に積み立てたことにより、以降は将来負担比率が0を下回っているが、ここ数年は、当初予算を組むために財政調整基金を取り崩さざるをえない状況が続いていることから、各種事業費の見直しや計画的な基金の積み立てなど財源確保に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,953	2,078	1,963
減価基金		344	365	365
その他特定目的基金		889	890	508
東栄町庁舎建設等基金		301	301	301
東栄町住宅開発基金		130	131	132
東栄町森づくり基金		37	55	58
東栄町観光施設等整備管理基金		0	0	10
東栄町水と土保全基金		7	7	7
基金残高合計		3,186	3,333	2,837

令和4年度

愛知県東栄町

基金全体

（増減理由）

普通交付税を始めとした一般財源が減少した中で診療所・保健福祉センター建設事業を行っており、財源として財政調整基金及び診療所施設整備費基金からの繰り入れを行ったことにより、基金全体では、約5億円の減少となった。

（今後の方針）

令和7年度の公債費のピークに向け、減価基金及び財政調整基金残高の確保に努める。
現行庁舎の老朽化等による新庁舎建設について、具体的時期は未定なものの、次期総合計画の策定に向け、財源確保として当該基金への積極的積立を検討していく。
公共施設等総合管理計画において、廃止・除却としている施設についての解体・撤去を進めるためにも基金の確保に留意する必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の大幅な減少及び物価高騰による経常経費の増加により、財政調整基金を取崩して対応したことから残高が減少した。

（今後の方針）

当該基金は、緊急時及び特定財源のない事業への財源対策としての重要な手段であるため、規模に明確な設定を設けてはいないものの、常に確保するよう留意している。
令和7年度の公債費のピーク、物価高騰など、今後も予算を許さない状況が続くことが想定されるため、一般財源の確保と歳出削減を進め、積極的に積立てるよう意識している。

減価基金

（増減理由）

一般財源の減少、物価高騰、診療所・保健福祉センター建設事業などにより、一般財源に余裕がなく前年度と同じ積立はできず、利息程度の積立となったため、残高は横ばいとなっている。
当初予算時は、公債費の増加による財源対策として取崩しを見込んだが、年度末において財源確保の見通しが立ったため、取崩しを止め残高を確保することができた。

（今後の方針）

防災行政無線整備事業、診療所・保健福祉センター建設などの大型事業において借入れた地方債の償還が控えており、令和7年度の公債費のピークに向け残高の確保に留意していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 庁舎建設基金：庁舎の建設費用に使用
- 住宅開発基金：住宅又は宅地の整備に係る費用に使用
- 森づくり基金：森林環境の整備や木材の活用等に係る費用に使用
- 観光施設等整備管理基金：観光施設及び敷地等の整備管理に要する費用に使用
- 水と土保全基金：農地や土地改良施設の保全に係る費用に使用

（増減理由）

診療所・保健福祉センター建設に伴い、診療所施設整備費基金を取崩したため、残高が減少した。

（今後の方針）

庁舎建設等基金は、庁舎の建設計画の見込みが立っていないため取崩し時期は未定であるが、庁舎の老朽化は明確なため、早期実現に向け積立に努める。
観光施設等整備管理基金は、寄附行為により設置したものであるが、当該基金を積極的に活用し、誘客、活性化に繋げるよう努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

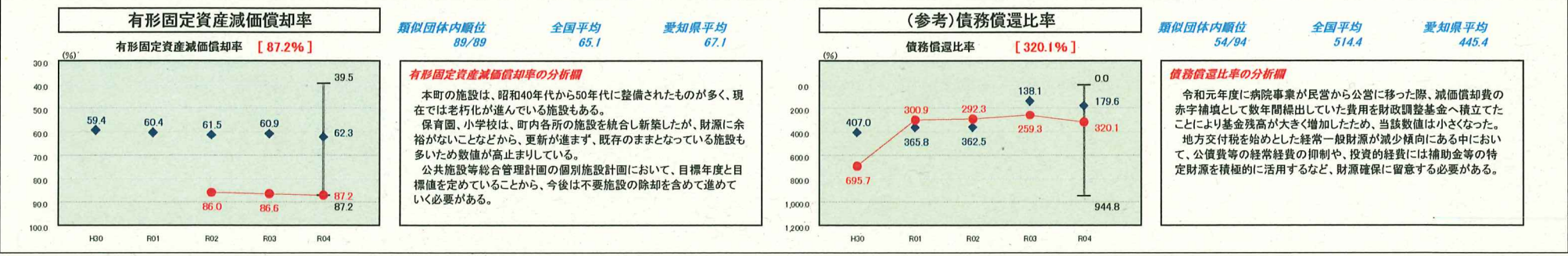
令和4年度

愛知県東栄町

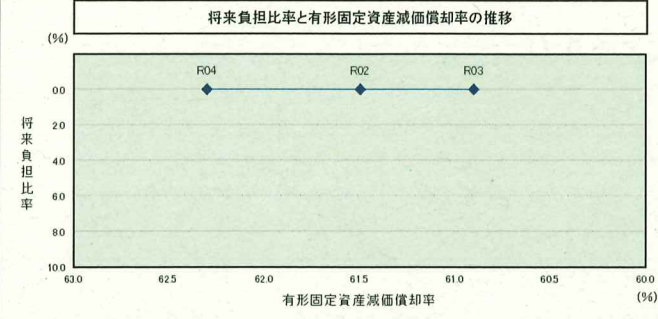
人口	2,850	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	2,833	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	9.1	%				
歳入総額	4,217,971	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	3,923,075	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2					
実質収支	193,593	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2					
標準財政規模	2,247,589	千円							
地方債現在高	3,843,682	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

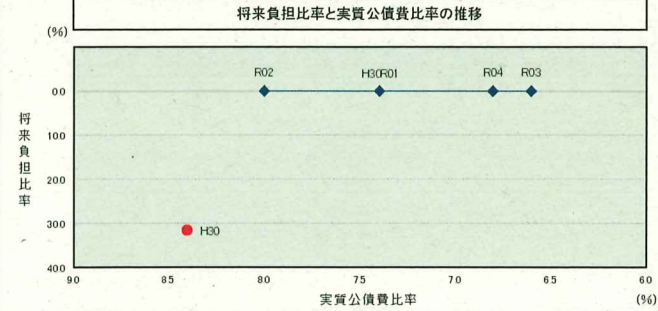


分析欄
将来負担額に対し基金残高が充足していることから、現在は将来負担比率が生じていない状況であるが、施設の老朽化対策が進んでいないため、有形固定資産減価償却率は非常に高くなっている。
経常収支比率が80%に近いため、現状では長寿寿命化や施設の除却に多額の費用は使えないが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	-	86.0	86.6	87.2
		将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0
	類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	-	61.5	60.9	62.3
		将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担額に対し基金残高が充足していることから、現在は将来負担比率が生じていない状況であるが、実質公債費比率は類似団体と比較して若干高い傾向にある。
交付税措置があり財政的に有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債を積極的に活用していることも要因の一つと思われるが、今後、令和元年度・2年度借入の防災無線整備事業や令和3年・4年度借入の東栄診療所・保健福祉センター整備事業に係る元金償還が始まることにより、元利償還金の額が増加する見込みであるため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
	当該団体値	将来負担比率	31.6	-	-	-
	類似団体内平均値	実質公債費比率	8.4	9.0	9.1	9.1
		将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
	類似団体内平均値	実質公債費比率	7.4	7.4	8.0	6.6
		将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

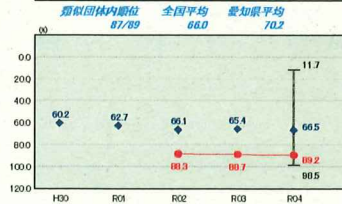
愛知県東栄町

人口	2,850	人(05.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,833	人(05.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.38	km ²	実質公債費比率	9.1	%
農産物総額	4,217,971	千円	将来負担比率	-	%
農産物総額	3,923,075	千円	市町村類型	H00 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
農産物収支	189,593	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,247,589	千円			
地方債現在高	3,849,682	千円			

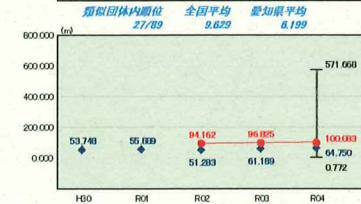
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
下 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

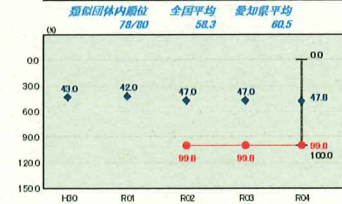
【道路】 有形固定資産減価償却率



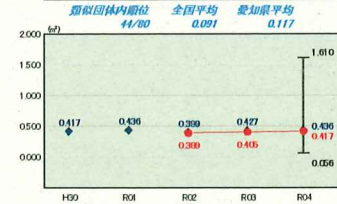
【道路】 一人当たり延長



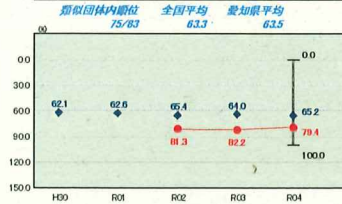
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



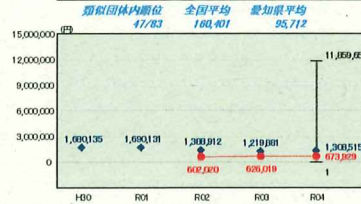
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



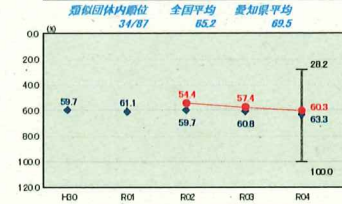
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



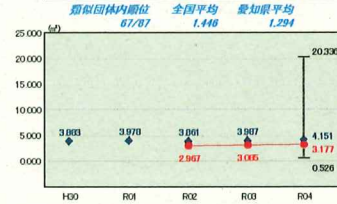
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



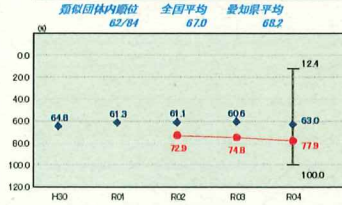
【学校施設】 有形固定資産減価償却率



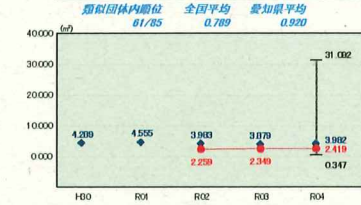
【学校施設】 一人当たり面積



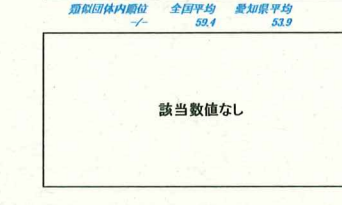
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



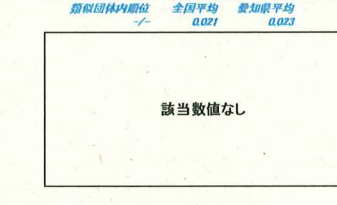
【公営住宅】 一人当たり面積



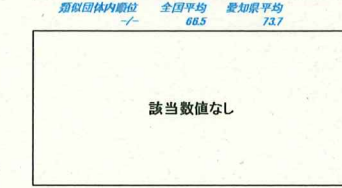
【児童館】 有形固定資産減価償却率



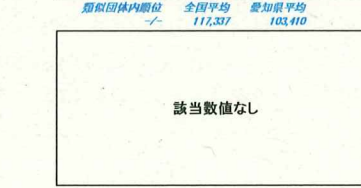
【児童館】 一人当たり面積



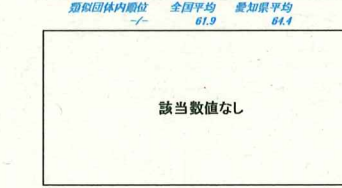
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



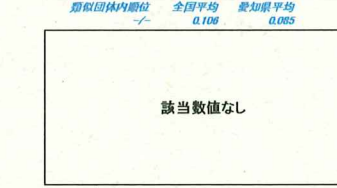
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】 有形固定資産減価償却率



【公民館】 一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は道路であり、学校施設は平均並みである。
道路については、人口は減少しているものの集落は点在しているため、一人当たり延長は高い水準となっているが、更新が進んでいないことから有形固定資産減価償却率は高いままとっている。
学校施設については、町内各所の小学校を統合し、平成25年度には新築したことから、他の施設と比べて有形固定資産減価償却率の値が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

愛知県東栄町

人	口	2,850	人(05.1.現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		2,833	人(05.1.現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		123.38	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額		4,217,971	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		3,923,075	千円	市 町 村 類 型	H30 1-2 R01 1-2 R02 1-2	
歳入実収		169,593	千円	(年 度 毎)	R03 1-2 R04 1-2	
標準財政規模		2,247,589	千円			
地方債現在高		3,843,682	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
↑	類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 43.4 52.2

該当数値なし

【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 0.037 0.032

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 62.2 65.1

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

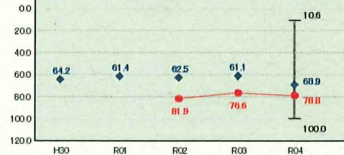
-/- 681.168 72,858

該当数値なし

【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

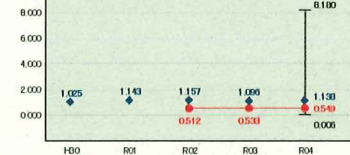
35/67 62.0 63.6



【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

55/66 0.157 0.170



【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 51.8 50.4

該当数値なし

【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 0.034 0.029

該当数値なし

【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 57.8 61.1

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

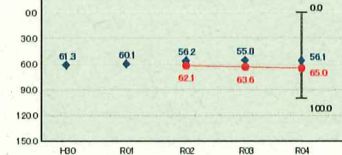
-/- 0.076 0.063

該当数値なし

【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

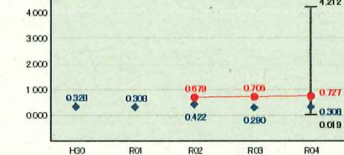
45/77 60.4 68.9



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

9/75 0.071 0.048



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

-/- 53.6 58.1

該当数値なし

【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

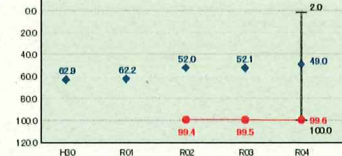
-/- 0.104 0.090

該当数値なし

【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

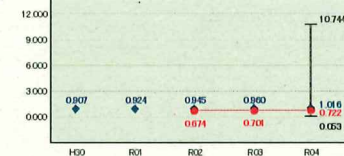
86/89 51.0 55.6



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 愛知県平均

64/89 0.197 0.162



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎である。
本庁舎(昭和32年建設)や分庁舎(昭和47建設)は、当時のものを補修・改修により使用しているため100%に近い数値となっており、耐震性能も有していないことから大規模災害時の拠点としての機能を維持するためにも早期の更新が必要な状況である。